



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,871,828	5.9	49,522	△24.3	64,604	△20.9	33,207	△32.5
20年3月期	1,767,818	22.5	65,424	17.8	81,652	13.8	49,174	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	353.32	352.47	9.8	8.5	2.6
20年3月期	511.83	509.90	15.9	12.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	778,489	356,452	45.4	3,757.06
20年3月期	750,213	326,937	43.1	3,443.63

(参考) 自己資本 21年3月期 353,208百万円 20年3月期 323,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	50,498	△67,347	△307	47,956
20年3月期	26,934	△123,305	120,569	65,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00	3,100	6.4	1.0
21年3月期	—	—	—	33.00	33.00	3,102	9.3	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	33.00	33.00		7.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	885,000	△3.7	22,220	△25.2	28,600	△22.5	15,000	△26.9	159.55
通期	1,908,000	1.9	69,600	40.5	81,700	26.5	43,300	30.4	460.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,450,384株 20年3月期 96,391,142株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,438,605株 20年3月期 2,438,495株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,825,060	5.4	51,178	△19.1	65,360	△16.7	34,790	△25.8
20年3月期	1,731,694	22.0	63,272	21.3	78,451	18.6	46,914	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	370.16	369.27
20年3月期	488.31	486.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	733,790	333,443	45.4	3,546.83
20年3月期	699,575	302,137	43.2	3,215.85

(参考) 自己資本 21年3月期 333,443百万円 20年3月期 302,137百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	867,000	△3.5	22,600	△21.7	28,500	△18.4	15,100	△22.4	160.61
通期	1,872,600	2.6	69,700	36.2	80,900	23.8	43,500	25.0	462.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、11ページ「3. 経営方針 (7) 通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急速に全世界へと波及し、世界経済の減速が鮮明になる中、株価の大幅な下落、急激な為替市場の変動等により、企業収益にも大きな影響を及ぼし、雇用環境・所得環境の悪化から個人消費が冷え込む等、市場環境はかつてないほど厳しい状況で推移、景気後退がより鮮明になりました。

当家電業界においても、景気後退の影響が顕著となり、消費マインドの低下、生活防衛意識の高まり等により、市場全体として、さらに厳しい状況で推移しました。

商品的には、大型薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイレコーダーを中心とした映像関連商品が引き続き好調に推移しました。国をあげての地球環境問題への取組みによる国民意識の高まりから、冷蔵庫・洗濯機等の白物を中心とした省エネ家電への買い替えが進み好調に推移しました。夏の猛暑によりエアコン等の季節品も好調に推移しました。一方で、調理家電、健康関連器具、理美容商品、パソコン本体及びパソコン関連商品、携帯電話、デジカメ、ゲーム関連商品等が伸び悩みました。

こうした状況の中、当社グループでは、厳しい市場環境に対応するため、以下の経営改革に下期から重点的に取り組まれました。

1. 店舗効率向上改革

- (1) スクラップ&ビルドによるコア店舗建設と既存衛星店舗との効率的ネットワーク作りの配置開発改革（建設 投資コストの最適化と最大化）
- (2) 店舗サービス合理化効率改善における人員・スキル配置の最適化・最大化への改善（人時生産性の向上）
- (3) 利便性・サービス・品揃えによる「販売・在庫・客数」の効率向上改善

2. キャッシュ・フロー改善向上改革

- (1) 店舗・商品別、定番、定数の最適化・最大化による在庫効率向上の改善（在庫圧縮）
- (2) 選択と集中による交叉比率改善とその制度化（粗利益率の向上）
- (3) 物流システム改革による在庫の最適化・最大化（在庫の圧縮）

3. 経費削減対策

- (1) ポイント販促の最適化・最大化
販売、粗利率、ポイント発行、ポイント利用
- (2) 直接：間接業務の社員：パート人員構成比の見直しと基準化による人件費率の低減
- (3) 宣伝広告商圏カバー率100%に対する効率見直しによる宣伝広告費の低減

特に、キャッシュ・フロー面においては、営業キャッシュ・フローが大幅に改善、在庫回転数についても、年12回転（ヤマダ電機：個別）を達成しました。

また、経営スローガンに『「感謝と信頼」で原点回帰・改善提案推進元年』を掲げ、「社員全員参加の経営」を目的とし、日常業務から経営全般まで、業務効率、課題改善等、より良い業務ができるように改善提案制度を導入し積極的に推進いたしました。

継続して、社員教育強化によるお客様満足の向上、都市型大型店 L A B I の開発推進、既存店の活性化、F C 展開による小商圏地域密着型店舗の展開、省エネ家電の普及推進、C S R 活動の取組み強化等の各テーマに取り組んでまいりました。

C S R 活動については、4つの柱として「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「C S 向上」を掲げ、C S R 委員会の週次開催、各種勉強会の開催、四半期に一度の外部有識者を交えたC S R 有識者懇談会の開催、次世代認定マーク（くるみん）の取得、時間外勤務の削減、社員教育強化によるお客様満足の向上、国内初となるグリーン電力の使用、環境配慮型レジ袋の採用、大規模被災地への救援金募金等、様々な面で取組みを強化し、これまでの活動をまとめた2008年C S R レポートを公開しております。

（C S R 活動の詳細については、当社ホームページ<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>にて公開しております。）

営業面では、北京オリンピックや年末商戦にあわせた映像関連商品の拡販、省エネ家電の普及推進、顧客の固定化・来店促進を狙った、積極的なポイント販促を引き続き実施し、お客様へのお得感を全面に打ち出し他社との差別化を図りました。さらに、当社カテゴリブランドである「エレンタ」をはじめとしたG M S 商品、ドラッグ、酒類等の生活密着非家電商品の一部店舗への導入によるお客様の利便性の向上と来店促進、社内研修制度充実によるC S 向上など、お客様の多様化・複雑化するさまざまなニーズにお応えすべく取り組んでまいりました。

店舗展開では、L A B I 津田沼店など都市型店舗L A B I を6店舗開設、テックランド枚方店など郊外型テックラ

ンドを計37店舗開設し、テックランド高崎本店家電館・PC館の2館など計18店舗をスクラップ&ビルドのため閉鎖、テックランド高松春日店、テックランド金沢本店を増床、当社子会社マツヤデンキ3店舗、テックサイト1店舗をテックランド化しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、527店舗（直営店382店舗、連結子会社145店舗）となっております（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,491店舗）。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高が1兆8,718億28百万円、営業利益495億22百万円、経常利益646億4百万円、当期利益332億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ282億75百万円増加（前期比3.8%増）して7,784億89百万円となりました。主な要因として、郊外型テックランドに加え、都市型店舗L A B I 6店の開設やスクラップ&ビルドによる大型店への建て替え等による新店舗の開設に伴う有形固定資産と差入保証金が増加しました。また、リース会計適用によりリース資産が増加しました。反面、たな卸資産が大幅に減少しました。これはキャッシュ・フロー改善向上改革のための在庫効率の改善と、物流システムの改革が図られたためです。

負債は、12億39百万円減少（前期比0.3%減）し4,220億36百万円となりました。主な要因として、新たに、リース会計適用によりリース債務が増加し、積極的なポイント販促を実施し他社との差別化を図ったことによるポイント引当金が増加しましたが、商品在庫の効率化により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産では当期純利益等の増加により、295億14百万円増加（前期比9.0%増）し3,564億52百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.4%（前期比2.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ170億73百万円減少し479億56百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは504億98百万円のプラスになりました。

これは主に、非資金的支出費用である減価償却費227億30百万円の発生と、ポイント引当金の増加が105億円となったことや、たな卸資産が大幅に減少し232億9百万円となったものの、これを上回る仕入債務の減少が325億57百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは673億47百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出448億84百万円と、差入保証金の差入246億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7百万円のマイナスになりました。

これは主に、借入金が157億62百万円増加したものの、社債の償還73億円と、リース債務の返済が56億69百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	46.5	54.2	53.8	43.1	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	124.6	276.7	190.4	107.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	2.0	1.6	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.2	47.0	46.3	13.9	26.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

なお、平成21年3月期末及び平成22年3月期末基準日の1株当たり配当金は、年間33円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

(1) 店舗網の拡大について

当社グループは、現在、47都道府県全てに店舗を設置し、今後は都市部への大型店舗の出店も重点的に取組んでいく計画でございます。しかしながら、このような積極的な拡大策を取っているため、立地条件の良い土地を適切な価格で確保するにあたり、同業他社と競争となる可能性があります。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。また地域によっては、店舗数・店舗面積ともに飽和状態となっており、新規店舗が既存店舗の収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗展開の見直しによって閉鎖された店舗を転貸・売却できない可能性もあります。賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合には、効率的な店舗展開に支障をきたし、最終的に当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、店舗拡大を行うにあたっては多額の資金が必要となります。現在は、内部留保及び借入金により賄っておりますが、将来、資金調達を円滑に行うことができなくなった場合には、事業計画の遂行に支障をきたす可能性があります。

(2) 競合について

家電小売業界は激しい競争環境にあり、大型家電量販店をはじめ、総合スーパーや通販、ネット通販など家電を取り扱うあらゆる事業形態の企業が競合相手となります。当社グループは、当業界においてトップに位置していると認識しておりますが、価格競争、出店競争、顧客・人材獲得競争など様々な競争に直面しております。これまで当社グループは、郊外中心に出店してまいりましたが、近年都市部への大型店舗の出店を開始致しました。その結果、都市部中心に店舗展開を行っている企業との競合がさらに激しくなると考えられます。また今後、新規参入企業の登場により競争が激化する可能性、あるいは、当社グループと競合関係にある企業間でのM & Aや提携により、商品の仕入れ競争が激化する可能性も考えられます。もし当社グループがこのような状況変化にうまく対応することができなかった場合には、当社グループの業績や財務状況は悪影響を受け

る可能性があります。また、他社が当社グループより低価格での商品提供を開始し、対抗する必要が生じた場合には、販売価格を引き下げ、その結果として利益低下、業績及び財務状態の悪化に至る可能性があります。

もし当社グループがこのような状況変化にうまく対応することができなかつた場合には、当社グループの業績や財務状況は悪影響を受ける可能性があります。また、他社が当社グループより低価格での商品提供を開始し、対抗する必要が生じた場合には、販売価格を引き下げ、その結果として利益低下、業績及び財務状態の悪化に至る可能性があります。

(3) M & A や提携等に伴うリスクについて

当社は事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するにあたっては、リスク軽減のために入念な調査・検討を行います。実施後において偶発債務の発生等、予期せぬ問題が起こる可能性があります。また、当初想定していたほどの効果を得られない、投資金額を回収できない可能性も考えられます。場合によっては特別損失あるいは特別利益が生じることもあります。その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼすことがあります。

(4) 規制等について

他の小売業と同様、当社グループは日本の法律及び規制の対象となります。例えば、「大規模小売店立地法」、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法による規制」、「家電リサイクル法」、「景品表示法」、「独占禁止法」等が該当致します。さらに、当社グループにとって不都合な法律及び規制の制定や改正が行われた場合、また下記の通り既に受けた検査等の結果によっては、当社グループが取り扱う製品やサービスに対する需要低下や事業コストの増加等が起こり、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

平成12年6月より、「大規模小売店立地法」（以下大店立地法）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。

「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。この規制により従来の取引慣行に影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(5) 経済動向について

当社グループの売上は大半を国内市場に依存しており、国内消費動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。各種法律や規則の改正、また金利、燃料価格、新規住宅着工件数、失業者数や税率の上昇等、経済的要因の変化は、売上原価及び事業費の増加等を招くと同時に、個人の可処分所得を減少させ、当社グループが取り扱う商品に対する消費需要を低下させる可能性があります。日本経済は、多くの企業や個人の破産、消費者マインドの低下に象徴されるように、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による経済の混乱や米国の個人消費の低下が日本経済に悪影響を与える可能性が考えられます。その結果、国内の個人消費にも悪影響を与えることも考えられます。国内の可処分所得や個人消費が低下することによって、当社グループが取り扱う商品のうち、特に高価で高機能な電化製品の価格及び売上が低下する可能性があります。米国経済に対する不透明感がある現状においては、日本経済が成長し続ける、あるいは後退しないという保証は全くございません。当社グループの事業、業績及び財政状態が、国内個人消費の減少により悪影響を受ける可能性があります。

(6) 季節的要因及び気候的要因、イベント等に伴う需要について

他の小売業と同様に、売上や収益は月により変動します。一般的に、ボーナスシーズンや年度末、休日の多い月は増加する傾向にあります。また、季節先取り商品の売り込みがうまくいった場合にも増加します。一方、エアコンや暖房機器、乾燥機等の商品の売上は天候に大きく左右されます。冷夏や暖冬、空梅雨となった場合には売上が減少すると考えられます。さらに、テレビのように、オリンピックやサッカーワールドカップ大会といった特別な催しがある場合に売上が増加する傾向にある商品もあります。しかしながら、季節的な変動や気候条件、イベント等に伴う不定期な需要、その他商品全般の需要について正確に予測することは困難であり、これらの予測が大きく外れた場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 消費者の要望及び嗜好の変化について

当社グループが売上高及び利益を維持・増加させるためには、消費者の要望や嗜好に即した商品を予測し、それらを十分な数量だけ確保し、提供することが必要です。また、定期的に新商品や新技術を消費者に紹介することによって、需要を喚起することも重要であると考えております。もしこれらがうまくいかなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、他社との競合により商品が不足した場合、メーカーとの関係が変化した場合、メーカーが焦点を置いている新製品や新技術が消費者の求めているものと異なっていた場合等が考えられます。あるいは、新商品の投入により既存商品の売上が減少する可能性もあります。

(8) 商品の仕入れについて

当社グループの業績にとって、必要な商品を必要な数量だけ適切な価格で仕入れることができる体制を、常に整えておくことが重要です。しかしながら、取引先との関係が変化したり、自然災害等によって通常の商品供給が困難となった場合には、計画通りの商品仕入れが不可能となることがあります。以上のような事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) フランチャイズ経営について

当社グループは、小規模な地域密着型店舗として運営するフランチャイズ店舗を増やしております。しかしながら、今後も継続的に、立地の良いフランチャイズ店舗を獲得できる保証はありませんし、既存のフランチャイズ店舗がフランチャイズ契約を更新する保証もございません。仮にフランチャイズ店舗数が計画通り増加しない、あるいは減少した場合には、ロイヤリティ収入が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ店舗に関しては、当社グループの完全なコントロール下にあるわけではありませんので、当社グループ基準にそぐわない店舗運営がなされる可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える他、当社の評判にも影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報及びその他の機密情報の取り扱いについて

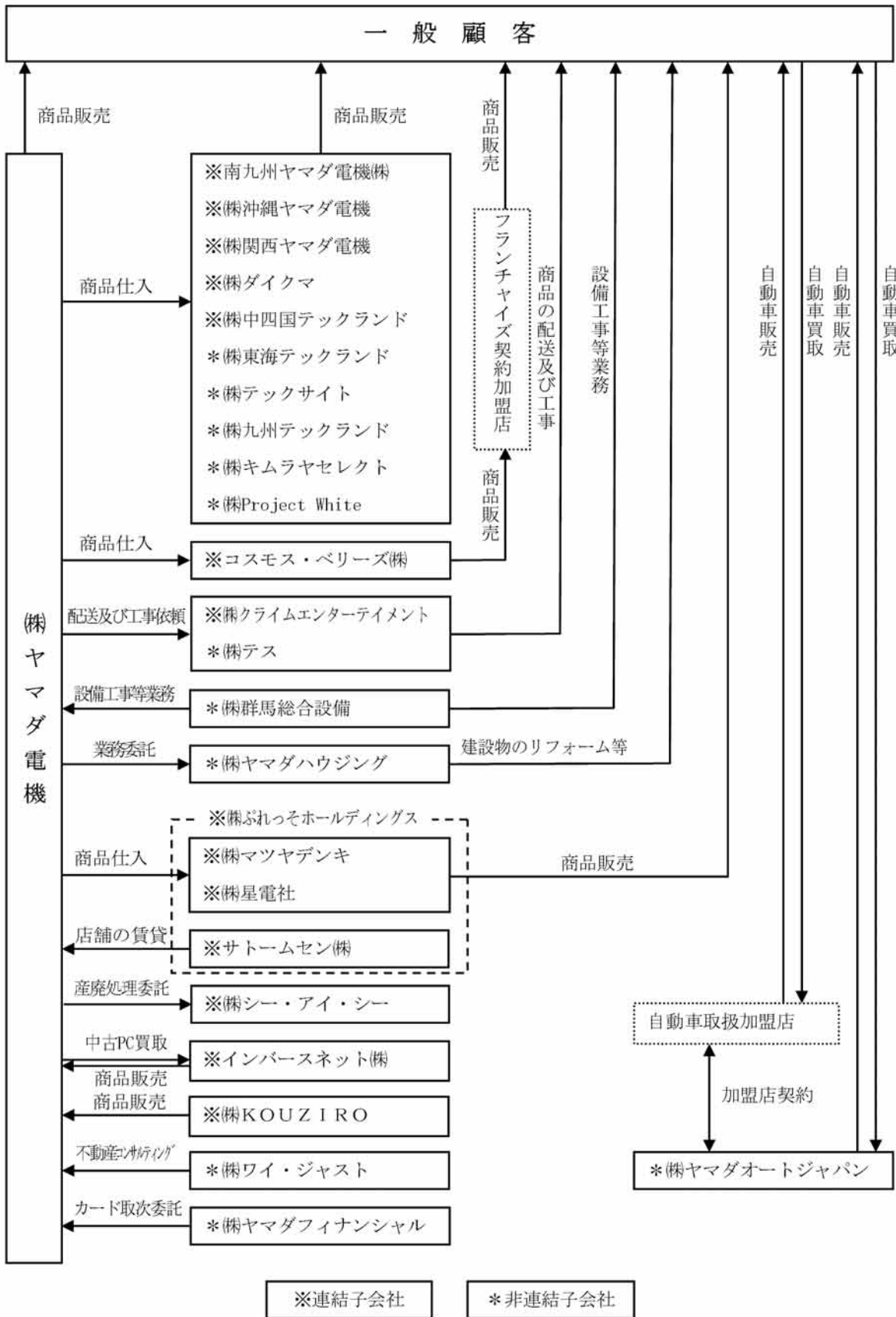
当社グループは、特にポイントカード発行に関連して、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内管理体制を整備し、情報管理の意識を高め、漏洩には十分留意した体制を取っております。今後、情報漏洩が起こった場合、当社グループに対する評判が低下し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社25社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

- ・ 子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を引受けております。
- ・ 子会社株式会社クライムエンターテイメント（平成21年4月1日付けで株式会社ヤマダエコソリューションへ商号変更）においては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を引受けております。
- ・ 子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。
- ・ 子会社インパスネット株式会社においては、当社から中古パソコンを仕入れ、再生し、当社へ販売しております。
- ・ 子会社株式会社ワイ・ジャストにおいては、当社店舗の建築工事請負及び賃料交渉を行っております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。
- ・ 子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社ヘクレジットカード取次業務を委託しております。
- ・ 子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。
- ・ 子会社株式会社テックサイトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社九州テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社群馬総合設備においては、当社より建物の空調設備工事・電気工事業務を引受けております。
- ・ 子会社株式会社ぶれっそホールディングスにおいては、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。
- ・ 子会社株式会社マツヤデンキにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社星電社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社サトームセン株式会社においては、当社へ店舗不動産を賃貸しております。
- ・ 子会社株式会社キムラセレクトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社Project Whiteにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダオートジャパンにおいては、加盟店が当社店頭で自動車の買取販売をしております。
- ・ フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

項目目標

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	10%以上
在庫回転率（期中平均回転数）	12回転/年以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標の早期実現に向け、各種販促による顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組んでいます。

店舗開発においても、郊外型のテックランドに加え、都市型大型店舗LABIの開発を目標としており、平成18年3月オープンした「LABI 1なんば」をはじめとして、これまで13店舗のLABIをオープンしました。

また、好評の「ポイント還元制度」も、お客様の更なる利便性の向上の為に各社とポイント提携を実施しております。今後も、ケイタイdeポイント、ヤマダLABIカード、ケイタイdeクレジット等、お客様の利便性のために各種コンテンツの充実、システム改善に取組み顧客の固定化を図ります。

商流・物流それぞれの改革を実施し、在庫の効率化に取り組み、在庫回転数の向上によるキャッシュ・フローの創出に努めます。

さらに、平成20年10月1日に株式会社九州テックランドを、平成20年10月15日に株式会社中四国テックランド、平成20年12月1日にコスモス・ベリーズ株式会社、平成21年2月1日に株式会社東九州テックランドを100%子会社化し、家電量販店のナショナルチェーン展開における店舗インフラの基盤強化とスケールメリットの拡大、グループとしてのトータルサービスソリューションの実現を図りました。今後も、グループ内の各種管理業務などの間接業務の集約により、経営資源の効率化を図り、基盤強化に努めます。

従来からの経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底、各コストセンター部門の進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組めます。

これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善、キャッシュ・フローの創出、ローコスト経営を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境及び経済情勢は、世界経済の急速な悪化に伴い、国内においても、企業収益の減少、雇用環境の厳しさ、個人消費の冷え込み等が引き続き懸念されるなど、大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、平成21年度の経営スローガンに「笑顔で挨拶、明るい職場作り推進の年」を掲げ、この不況を笑顔あふれる対応で社員一丸となりお客様にご支持いただける店作りを行ってまいります。

今後もナショナルチェーン展開によるシェア拡大に向け、人材の育成、出店地域及び売り場面積の拡大を図ってまいります。

当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として継続して取り組んでおります。今後も引き続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話、Eラーニングなどを積極的に活用した教育・勉強会、社内有益資格制度などを駆使し、組織的・体系的な社員のスキル向上に取組み、顧客の固定化、売上高増加、利益増加につなげて参ります。

また、「社員全員参加の経営」を目的とし、日常業務から経営全般まで、業務効率、課題改善等、より良い業務ができるように改善提案制度を今後も積極的に推進してまいります。

CSR活動においては、継続して「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「CS向上」を掲げ取組強化を図ります。

店舗戦略では、都市型店舗LABIの開発、郊外型テックランドの開発、既存店の活性化（中核都市コア店舗へのスクラップ&ビルド・改装・増床、生活密着型商材の導入）、FC展開による小商圏地域密着型店舗の展開をグループ全体で行い、サービスソリューション的なナショナルチェーン展開による全国店舗間ネットワークの構築と強化を図りシェアの向上に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はございません。

(7) 通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、低迷する株式市場を背景に、企業収益の減少、雇用環境の悪化、個人所得の減少等、依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

当家電業界においても、市場環境は引き続き激しい状況が続くものと予測されます。

当グループは、地上デジタル放送対応商品（テレビ・デジタルレコーダー・チューナー等）及び省エネ家電の普及推進、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大をはかります。

更に、前下期から取り組んでおります以下の経営改革を継続して実施してまいります。

1. 店舗効率向上改革

(1) スクラップ&ビルドによるコア店舗建設と既存衛星店舗との効率的ネットワーク作りの配置開発改革（建設投資コストの最適化と最大化）

(2) 店舗サービス合理化効率改善における人員・スキル配置の最適化・最大化への改善（人時生産性の向上）

(3) 利便性・サービス・品揃えによる「販売・在庫・客数」の効率向上改善

2. キャッシュ・フロー改善向上改革

(1) 店舗・商品別、定番、定数の最適化・最大化による在庫効率向上の改善（在庫圧縮）

(2) 選択と集中による交叉比率改善とその制度化（粗利益率の向上）

(3) 物流システム改革による在庫の最適化・最大化（在庫の圧縮）

3. 経費削減対策

(1) ポイント販促の最適化・最大化

販売、粗利率、ポイント発行、ポイント利用

(2) 直接：間接業務の社員：パート人員構成比の見直しと基準化による人件費率の低減

(3) 宣伝広告商圏カバー率100%に対する効率見直しによる宣伝広告費の低減

これらの改革に取り組み、他社との差別化を進めると共に、店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組みキャッシュ・フロー改善、ローコスト経営に徹して収益力の向上を図ります。

また、5月中旬より実施される予定の追加経済対策の影響について、その効果は未知数のものがあり、今後の業績のプラスアルファとして考え、今回の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、通期の見通しは売上高1兆9,080億円、営業利益696億円、経常利益817億円、当期純利益433億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,195	49,464
受取手形及び売掛金	34,755	33,740
たな卸資産	193,506	-
商品及び製品	-	169,692
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	-	918
繰延税金資産	5,349	9,533
その他	43,186	50,273
貸倒引当金	98	82
流動資産合計	342,894	313,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2、3 136,750	2、3 167,660
土地	2 99,364	2 102,107
リース資産(純額)	-	15,574
建設仮勘定	18,152	9,973
その他(純額)	3 8,950	3 10,355
有形固定資産合計	1 263,218	1 305,672
無形固定資産	3,860	4,378
投資その他の資産		
投資有価証券	4 20,998	4 19,893
差入保証金	104,491	114,819
繰延税金資産	4,670	7,586
その他	10,350	12,861
貸倒引当金	269	272
投資その他の資産合計	140,240	154,889
固定資産合計	407,319	464,940
資産合計	750,213	778,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,668	58,111
短期借入金	-	9,212
リース債務	-	5,938
未払法人税等	17,537	17,721
賞与引当金	2,674	3,017
役員賞与引当金	117	136
ポイント引当金	7,200	17,700
その他	² 63,298	² 61,695
流動負債合計	181,496	173,533
固定負債		
社債	151,277	140,274
長期借入金	² 66,619	² 73,001
リース債務	-	10,661
退職給付引当金	5,721	6,053
役員退職慰労引当金	2,471	2,578
商品保証引当金	4,762	6,666
その他	⁵ 10,928	⁵ 9,268
固定負債合計	241,779	248,503
負債合計	423,276	422,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,595	70,701
資本剰余金	70,513	70,620
利益剰余金	204,864	234,971
自己株式	23,043	23,044
株主資本合計	322,930	353,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	40
評価・換算差額等合計	608	40
少数株主持分	3,398	3,243
純資産合計	326,937	356,452
負債純資産合計	750,213	778,489

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,767,818	1,871,828
売上原価	1,377,312	1,399,873
売上総利益	390,505	471,954
販売費及び一般管理費	¹ 325,080	¹ 422,432
営業利益	65,424	49,522
営業外収益		
受取利息	977	1,195
仕入割引	12,522	8,767
社債償還益	-	2,700
その他	5,244	5,171
営業外収益合計	18,745	17,834
営業外費用		
支払利息	1,934	1,892
デリバティブ評価損	113	550
その他	469	309
営業外費用合計	2,517	2,752
経常利益	81,652	64,604
特別利益		
固定資産売却益	² 66	² 0
保険解約返戻金	144	30
賃貸借契約違約金	-	12
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	55	16
特別利益合計	266	65
特別損失		
固定資産処分損	³ 203	³ 862
貸倒引当金繰入額	271	-
差入保証金解約損	42	45
減損損失	⁴ 84	⁴ 189
投資有価証券評価損	115	3,183
役員退職慰労金	143	80
その他	178	425
特別損失合計	1,039	4,786
税金等調整前当期純利益	80,880	59,883
法人税、住民税及び事業税	30,711	32,443
過年度法人税等	89	964
法人税等調整額	703	6,707
法人税等合計	31,504	26,700
少数株主利益又は少数株主損失()	201	24
当期純利益	49,174	33,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,930	70,595
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,595	70,701
資本剰余金		
前期末残高	68,849	70,513
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,513	70,620
利益剰余金		
前期末残高	158,459	204,864
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	49,174	33,207
当期変動額合計	46,405	30,106
当期末残高	204,864	234,971
自己株式		
前期末残高	98	23,043
当期変動額		
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	22,945	0
当期末残高	23,043	23,044
株主資本合計		
前期末残高	296,140	322,930
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	49,174	33,207
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	26,789	30,319
当期末残高	322,930	353,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	648
当期変動額合計	416	648
当期末残高	608	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	648
当期変動額合計	416	648
当期末残高	608	40
少数株主持分		
前期末残高	3,203	3,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	155
当期変動額合計	195	155
当期末残高	3,398	3,243
純資産合計		
前期末残高	299,536	326,937
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	49,174	33,207
自己株式の取得	22,945	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	804
当期変動額合計	27,401	29,514
当期末残高	326,937	356,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	80,880		59,883	
減価償却費	12,818		22,730	
のれん償却額	527		952	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	863		331	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	107		107	
賞与引当金の増減額 (は減少)	624		343	
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0		18	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	179		13	
ポイント引当金の増減額 (は減少)	5,595		10,500	
商品保証引当金の増減額 (は減少)	1,598		1,904	
受取利息及び受取配当金	1,009		1,357	
支払利息	1,934		1,892	
為替差損益 (は益)	198		82	
社債発行費	124		-	
社債償還益	-		2,700	
投資有価証券評価損益 (は益)	115		3,183	
固定資産処分損益 (は益)	45		838	
固定資産売却損益 (は益)	66		0	
減損損失	84		189	
デリバティブ評価損益 (は益)	113		550	
差入保証金解約損	42		45	
売上債権の増減額 (は増加)	12,274		1,014	
たな卸資産の増減額 (は増加)	27,671		23,209	
仕入債務の増減額 (は減少)	3,035		32,557	
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,330		2,293	
その他の流動資産の増減額 (は増加)	245		2,833	
その他の流動負債の増減額 (は減少)	3,057		4,287	
その他	602		1,184	
小計	57,346		85,440	
利息及び配当金の受取額	232		632	
利息の支払額	1,938		1,873	
法人税等の支払額	28,706		33,700	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,934		50,498	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,080	416
定期預金の払戻による収入	38	74
抵当証券の売却による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	10,208	1,703
投資有価証券の売却による収入	124	47
出資金の出資による支出	0	-
出資金の回収による収入	0	6
関係会社株式の取得による支出	5,740	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 5,912	-
貸付けによる支出	8,800	5,262
貸付金の回収による収入	774	534
有形固定資産の取得による支出	91,704	44,884
無形固定資産の取得による支出	476	832
差入保証金の差入による支出	18,863	24,652
差入保証金の回収による収入	6,400	11,857
その他	181	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,305	67,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,278,654	875,758
短期借入金の返済による支出	1,290,966	872,453
長期借入れによる収入	19,650	32,550
長期借入金の返済による支出	11,277	20,093
社債の償還による支出	-	7,300
自己株式の取得による支出	22,945	0
配当金の支払額	2,766	3,095
少数株主への配当金の支払額	2	3
社債の発行による収入	150,223	-
リース債務の返済による支出	-	5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,569	307
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,000	17,073
現金及び現金同等物の期首残高	41,029	¹ 65,029
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 65,029	¹ 47,956

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト(平成19年8月31日付で株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更) 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラセレクト (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラセレクト 株式会社ヤマダオートジャパン 株式会社Project White (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことによる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p>	<p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子 会社は、将来の「ヤマダポイントカード」 の使用による費用発生に備えるため、使用 実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用 されると見込まれるポイントに対し見積額 を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職 慰労金の支出に備えるため、内規に基づく 連結会計年度末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給 見込額の当連結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子 会社は、販売した商品の5年間保証に関わ る将来の修理費用の支払いに備えるため、 過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以 降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所 有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利 スワップについて特例処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒され ている資産・負債に係るリスクをヘッジす る目的のみにデリバティブ取引を行うもの としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度から3年間で均等償却してあります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,953百万円、21百万円、531百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は5,906百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「生命保険解約金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」に掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約違約金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸借契約違約金」の金額は、2百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入りバートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ99,952百万円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、74,394百万円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,610百万円</td> </tr> </table> <p>3.過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円</td> </tr> </table> <p>5.負ののれん2,461百万円が含まれております。</p> <p>6.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金18,420百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円です。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,639百万円です。</p>	建物及び構築物	1,766百万円	土地	3,112百万円	計	4,879百万円	長期借入金	6,610百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	6,610百万円	投資有価証券(株式)	6,414百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、95,977百万円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> </table> <p>5.負ののれん1,509百万円が含まれております。</p> <p>6.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円です。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,016百万円です。</p>	建物及び構築物	1,677百万円	土地	3,112百万円	計	4,790百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	投資有価証券(株式)	7,999百万円
建物及び構築物	1,766百万円																												
土地	3,112百万円																												
計	4,879百万円																												
長期借入金	6,610百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	6,610百万円																												
投資有価証券(株式)	6,414百万円																												
建物及び構築物	1,677百万円																												
土地	3,112百万円																												
計	4,790百万円																												
長期借入金	4,110百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,110百万円																												
投資有価証券(株式)	7,999百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,468百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,375百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,674百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">39,014百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,777百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">93,164百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地(売却損)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失(百万円)</th></tr> <tr><th>建物及び構築物</th><th>その他</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">68</td><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">84</td></tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	広告宣伝費	29,468百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	給与手当	66,375百万円	賞与引当金繰入額	2,674百万円	退職給付費用	1,273百万円	賃借料	39,014百万円	減価償却費	12,777百万円	ポイント販促費	93,164百万円	その他	66百万円	計	66百万円	建物及び構築物(除却損)	17百万円	その他(除却損)	72百万円	土地(売却損)	4百万円	解体撤去費用	108百万円	計	203百万円	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失(百万円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	68	15	84	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,285百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,017百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">42,851百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,670百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">153,418百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失(百万円)</th></tr> <tr><th>建物及び構築物</th><th>その他</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">103</td><td style="text-align: center;">86</td><td style="text-align: center;">189</td></tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	広告宣伝費	30,285百万円	役員退職慰労引当金繰入額	174百万円	給与手当	76,318百万円	賞与引当金繰入額	3,017百万円	退職給付費用	1,283百万円	賃借料	42,851百万円	減価償却費	22,670百万円	ポイント販促費	153,418百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物(除却損)	559百万円	その他(除却損)	189百万円	解体撤去費用	113百万円	計	862百万円	場所	用途	種類	千葉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失(百万円)			建物及び構築物	その他	計	千葉県	103	86	189
広告宣伝費	29,468百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																																																												
給与手当	66,375百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	2,674百万円																																																																																												
退職給付費用	1,273百万円																																																																																												
賃借料	39,014百万円																																																																																												
減価償却費	12,777百万円																																																																																												
ポイント販促費	93,164百万円																																																																																												
その他	66百万円																																																																																												
計	66百万円																																																																																												
建物及び構築物(除却損)	17百万円																																																																																												
その他(除却損)	72百万円																																																																																												
土地(売却損)	4百万円																																																																																												
解体撤去費用	108百万円																																																																																												
計	203百万円																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																											
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																											
場所	減損損失(百万円)																																																																																												
	建物及び構築物	その他	計																																																																																										
神奈川県	68	15	84																																																																																										
広告宣伝費	30,285百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	174百万円																																																																																												
給与手当	76,318百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	3,017百万円																																																																																												
退職給付費用	1,283百万円																																																																																												
賃借料	42,851百万円																																																																																												
減価償却費	22,670百万円																																																																																												
ポイント販促費	153,418百万円																																																																																												
その他	0百万円																																																																																												
計	0百万円																																																																																												
建物及び構築物(除却損)	559百万円																																																																																												
その他(除却損)	189百万円																																																																																												
解体撤去費用	113百万円																																																																																												
計	862百万円																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																											
千葉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																											
場所	減損損失(百万円)																																																																																												
	建物及び構築物	その他	計																																																																																										
千葉県	103	86	189																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	95,482	908	-	96,391
合計	95,482	908	-	96,391
自己株式				
普通株式(注)2	10	2,427	-	2,438
合計	10	2,427	-	2,438

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加908千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,427千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得(ToSTNeT-3)による増加2,427千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	238	-	238	-	-
	第2回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	929	-	670	259	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	-	4,962	-	4,962	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	-	5,798	-	5,798	-
合計		-	1,168	10,761	908	11,020	-

(注)1. 第1回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権及び第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権及び2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の増加は発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	29	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,100	利益剰余金	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	96,391	59	-	96,450
合計	96,391	59	-	96,450
自己株式				
普通株式（注）2	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加59千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	259	-	59	200	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	4,962	-	-	4,962	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	5,798	-	724	5,073	-
合計		-	11,020	-	784	10,236	-

（注）1. 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、買入償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,100	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,102	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,195</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,029</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社ぶれっそホールディングス、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,457 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,964 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,912 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,195	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165	現金及び現金同等物	65,029	新株予約権の行使による資本金増加額	1,664	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,664	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,329	流動資産	20,293 百万円	固定資産	12,011 百万円	流動負債	23,457 百万円	固定負債	2,583 百万円	負ののれん	2,964 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	3,300 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	9,212 百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	5,912 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,464</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,956</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,944百万円、23,038百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	49,464	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,508	現金及び現金同等物	47,956	新株予約権の行使による資本金増加額	106	新株予約権の行使による資本準備金増加額	106	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	213
現金及び預金勘定	66,195																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165																																								
現金及び現金同等物	65,029																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	1,664																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,664																																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,329																																								
流動資産	20,293 百万円																																								
固定資産	12,011 百万円																																								
流動負債	23,457 百万円																																								
固定負債	2,583 百万円																																								
負ののれん	2,964 百万円																																								
新規連結子会社株式の取得価額	3,300 百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	9,212 百万円																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	5,912 百万円																																								
現金及び預金勘定	49,464																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,508																																								
現金及び現金同等物	47,956																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	106																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	106																																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	213																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引	
					リース資産の内容	
					有形固定資産	
					主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式(「工具、器具及び備品」)であります。	
					リース資産の減価償却の方法	
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
					2. オペレーティング・リース取引	
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
					(借主側)	
					1年内	8,593百万円
					1年超	79,649百万円
					合計	88,243百万円
					(貸主側)	
					1年内	274百万円
					1年超	2,578百万円
					合計	2,852百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内					4,977百万円	
1年超					10,847百万円	
合計					15,825百万円	
リース資産減損勘定の残高					373百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料					5,385百万円	
リース資産減損勘定の取崩額					106百万円	
減価償却費相当額					4,961百万円	
支払利息相当額					446百万円	
減損損失					6百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,247	6,324	1,076
	債券	-	-	-
	その他	7	8	0
	小計	5,254	6,332	1,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	264	183	80
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	264	183	80
合計	5,519	6,516	997	

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	6,382	
関連会社株式	31	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,259	
その他	6,807	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	6,000
その他	-	-	-	-
(2) その他	5	172	629	-
合計	5	172	629	6,000

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72	152	79
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	72	152	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,442	2,359	83
	債券	-	-	-
	その他	7	5	2
	小計	2,450	2,365	85
合計	2,523	2,517	6	

（注）1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,099百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成21年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		7,985
関連会社株式		13
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,172
その他		8,205

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	200	7,400
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	299	305	-
合計	-	299	505	7,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	3	0	24	24
	支払 百万円	336	0		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	3	2	12	12
	支払 百万円	331	210		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	21	14	176	176
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	62	45	284	19
	買建 プット 百万米ドル	6	3	7	7
	売建 コール 百万米ドル	6	3	0	0
	売建 プット 百万米ドル	105	80	701	10
	合計	-	-	638	250

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取り締役に報告されております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	-	-	-	-
	支払 百万円	-	-		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	2	0	25	25
	支払 百万円	210	90		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	14	9	440	440
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	45	32	173	45
	買建 プット 百万米ドル	3	2	9	9
	売建 コール 百万米ドル	3	2	0	0
	売建 プット 百万米ドル	80	57	906	282
	合計	-	-	1,188	783

(注) 1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)退職給付債務	7,219	(1)退職給付債務	8,288
(2)年金資産	1,149	(2)年金資産	1,362
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,070	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,925
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	348	(5)未認識数理計算上の差異	872
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額純額		連結貸借対照表計上額純額	
(7)(3)+(4)+(5)+(6)	5,721	(7)(3)+(4)+(5)+(6)	6,053
(8)前払年金費用	-	(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	5,721	(9)退職給付引当金(7)-(8)	6,053

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)勤務費用	946	(1)勤務費用	991
(2)利息費用	116	(2)利息費用	131
(3)期待運用収益	18	(3)期待運用収益	22
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	229	(5)数理計算上の差異の費用処理額	183
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	(6)過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	1,273	退職給付費用	1,283

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1)割引率	2.00%	(1)割引率	同左
(2)期待運用収益率	2.00%	(2)期待運用収益率	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(4)数理計算上の差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>22,978</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>12,631</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,347</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,673</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,674</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,349</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,670</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	ポイント引当金	2,910	未払事業税	1,432	賞与引当金損金算入限度超過額	1,080	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,311	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	998	商品保証引当金損金算入限度超過額	1,923	子会社の税務上の繰越欠損金	10,859	その他	1,462	繰延税金資産小計	<u>22,978</u>	評価性引当金	<u>12,631</u>	繰延税金資産合計	<u>10,347</u>	土地評価益	1,111	その他	562	繰延税金負債合計	<u>1,673</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,674</u>	流動資産 - 繰延税金資産	5,349	固定資産 - 繰延税金資産	4,670	固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,345	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">7,151</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,442</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>25,304</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>8,124</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,179</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,356</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>15,822</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,533</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,586</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5%</u></td></tr> </table>	ポイント引当金	7,151	未払事業税	1,440	賞与引当金損金算入限度超過額	1,250	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,442	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,045	商品保証引当金損金算入限度超過額	2,806	子会社の税務上の繰越欠損金	6,096	投資有価証券評価損	1,445	その他	1,626	繰延税金資産小計	<u>25,304</u>	評価性引当金	<u>8,124</u>	繰延税金資産合計	<u>17,179</u>	土地評価益	1,144	その他	211	繰延税金負債合計	<u>1,356</u>	繰延税金資産の純額	<u>15,822</u>	流動資産 - 繰延税金資産	9,533	固定資産 - 繰延税金資産	7,586	固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,297	法定実効税率	40.4%	(調整)		子会社の繰越欠損金	2.0%	住民税均等割	0.9%	過年度法人税等	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>
ポイント引当金	2,910																																																																																								
未払事業税	1,432																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,080																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,311																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	998																																																																																								
商品保証引当金損金算入限度超過額	1,923																																																																																								
子会社の税務上の繰越欠損金	10,859																																																																																								
その他	1,462																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>22,978</u>																																																																																								
評価性引当金	<u>12,631</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>10,347</u>																																																																																								
土地評価益	1,111																																																																																								
その他	562																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,673</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>8,674</u>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	5,349																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,670																																																																																								
固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,345																																																																																								
ポイント引当金	7,151																																																																																								
未払事業税	1,440																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,250																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,442																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,045																																																																																								
商品保証引当金損金算入限度超過額	2,806																																																																																								
子会社の税務上の繰越欠損金	6,096																																																																																								
投資有価証券評価損	1,445																																																																																								
その他	1,626																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>25,304</u>																																																																																								
評価性引当金	<u>8,124</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>17,179</u>																																																																																								
土地評価益	1,144																																																																																								
その他	211																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,356</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>15,822</u>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	9,533																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	7,586																																																																																								
固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,297																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
子会社の繰越欠損金	2.0%																																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																																								
過年度法人税等	1.6%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接4.86% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 1人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	賃借 料の 支払 及び 保証 金の 差入	前払費 用 (前 払賃借 料)	82
										1年以 内回収 予定の 差入保 証金	175
										差入保 証金	3,731
役員	加藤勝二	-	-	当社監査役 税理士法人 合同会計代 表社員	直接0.01%	-	-	税務報酬の 支払	0	-	-

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2 . 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

3 . 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。なお、加藤勝二においては、期中において関連当事者でなくなった時点 (平成19年6月末) までの取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有割合 (%) を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更は、ありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接4.85% 当社代表 取締役会 長山田昇 及び近親 者が100% 直接保有 の会社	社員寮等 の賃借 役員の兼 任(1人)	賃借料 の支払 及び保 証金の 差入	934	前払費 用 (前 払賃借 料)	67
									1年以 内回収 予定の 差入保 証金	175
									差入保 証金	3,556

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2 . 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,443円63銭	1株当たり純資産額	3,757円06銭
1株当たり当期純利益金額	511円83銭	1株当たり当期純利益金額	353円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	509円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	352円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	49,174	33,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,174	33,207
期中平均株式数(千株)	96,075	93,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	362	226
(うち新株予約権付社債)	(362)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(額面総額700億 円新株予約権70,000個)、2015年満 期ユーロ円建転換社債型新株予約権 付社債(額面総額800億円 新株予約 権80,000個))	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(額面総額700億 円新株予約権70,000個)、2015年満 期ユーロ円建転換社債型新株予約権 付社債(額面総額700億円 新株予約 権70,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,138	32,083
売掛金	¹ 38,664	¹ 38,274
商品	163,367	-
商品及び製品	-	141,580
原材料及び貯蔵品	-	245
関係会社短期貸付金	25,473	30,765
前払費用	3,039	3,790
繰延税金資産	5,207	9,372
未収入金	17,748	22,034
1年内回収予定の差入保証金	3,697	4,279
その他	1,793	1,566
貸倒引当金	68	74
流動資産合計	307,062	283,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,531	197,478
減価償却累計額	37,175	46,332
建物(純額)	121,355	151,145
構築物	12,665	14,890
減価償却累計額	5,741	7,057
構築物(純額)	6,923	7,833
車両運搬具	99	99
減価償却累計額	92	93
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	19,382	25,177
減価償却累計額	11,384	15,696
工具、器具及び備品(純額)	7,997	9,480
土地	92,128	94,176
リース資産	-	19,592
減価償却累計額	-	5,111
リース資産(純額)	-	14,481
建設仮勘定	17,461	9,283
有形固定資産合計	^{2, 3} 245,875	^{2, 3} 286,405
無形固定資産		
借地権	2,169	2,711
ソフトウエア	340	308
電話加入権	208	207
無形固定資産合計	2,718	3,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,285	11,691
関係会社株式	31,689	33,378
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,920	2,997
長期前払費用	8,514	10,791
繰延税金資産	6,497	9,301
差入保証金	84,662	96,899
その他	328	383
関係会社投資損失引当金	1,221	1,221
貸倒引当金	3,757	3,983
投資その他の資産合計	143,919	160,237
固定資産合計	392,512	449,872
資産合計	699,575	733,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	392	469
買掛金	88,402	56,440
1年内返済予定の長期借入金	² 19,265	² 25,340
1年内償還予定の転換社債	-	720
短期借入金	-	7,000
リース債務	-	5,435
未払金	12,969	11,367
未払費用	2,581	2,940
未払法人税等	17,077	17,348
未払消費税等	957	3,333
前受金	13,029	9,554
賞与引当金	2,246	2,559
役員賞与引当金	117	136
ポイント引当金	6,252	16,019
その他	3,675	3,421
流動負債合計	166,967	162,086
固定負債		
社債	151,277	140,274
長期借入金	² 65,851	² 71,861
リース債務	-	9,880
退職給付引当金	5,098	6,017
役員退職慰労引当金	2,434	2,534
商品保証引当金	4,345	6,112
その他	1,464	1,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	230,470	238,260
負債合計	397,437	400,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,595	70,701
資本剰余金		
資本準備金	70,513	70,620
資本剰余金合計	70,513	70,620
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金	132,000	175,000
繰越利益剰余金	51,226	39,916
利益剰余金合計	183,538	215,228
自己株式	23,043	23,044
株主資本合計	301,603	333,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	61
評価・換算差額等合計	534	61
純資産合計	302,137	333,443
負債純資産合計	699,575	733,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
小売売上高	1,731,150	1,824,704
レンタル売上高	543	355
売上高合計	1,731,694	1,825,060
売上原価		
小売売上原価		
商品期首たな卸高	135,613	163,367
当期商品仕入高	1,410,639	1,375,862
商品保証引当金繰入額	1,417	1,767
合計	1,547,670	1,540,997
商品期末たな卸高	163,367	141,580
差引小売売上原価	1,384,302	1,399,416
レンタル売上原価	41	38
売上原価合計	1,384,343	1,399,455
売上総利益		
小売売上総利益	346,848	425,287
レンタル売上総利益	502	317
売上総利益合計	347,350	425,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,994	26,730
ポイント販促費	81,619	138,503
貸倒引当金繰入額	25	6
役員退職慰労引当金繰入額	133	162
役員賞与引当金繰入額	111	125
給料及び手当	54,920	64,716
賞与引当金繰入額	2,246	2,559
退職給付費用	1,249	1,297
福利厚生費	7,277	8,942
賃借料	31,722	35,542
水道光熱費	7,077	8,816
減価償却費	11,602	20,825
その他	60,097	66,198
販売費及び一般管理費合計	284,078	374,426
営業利益	63,272	51,178
営業外収益		
受取利息	977	1,291
仕入割引	11,939	8,767
社債償還益	-	2,700
その他	4,296	3,509
営業外収益合計	17,214	16,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,787	1,792
その他	247	292
営業外費用合計	2,035	2,085
経常利益	78,451	65,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	-
その他	10	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産処分損	1 92	1 512
差入保証金解約損	19	11
貸倒引当金繰入額	271	225
投資有価証券評価損	115	3,181
減損損失	-	2 189
その他	67	95
特別損失合計	566	4,216
税引前当期純利益	77,974	61,144
法人税、住民税及び事業税	30,207	31,956
過年度法人税等	87	960
法人税等調整額	765	6,563
法人税等合計	31,060	26,353
当期純利益	46,914	34,790

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,930	70,595
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,595	70,701
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,849	70,513
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,513	70,620
資本剰余金合計		
前期末残高	68,849	70,513
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,513	70,620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312	312
当期末残高	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	97,000	132,000
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	43,000
当期変動額合計	35,000	43,000
当期末残高	132,000	175,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,080	51,226
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	43,000
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
当期変動額合計	9,145	11,310
当期末残高	51,226	39,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	139,392	183,538
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
当期変動額合計	44,145	31,689
当期末残高	183,538	215,228
自己株式		
前期末残高	98	23,043
当期変動額		
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	22,945	0
当期末残高	23,043	23,044
株主資本合計		
前期末残高	277,074	301,603
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	24,529	31,902
当期末残高	301,603	333,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	596
当期変動額合計	483	596
当期末残高	534	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	596
当期変動額合計	483	596
当期末残高	534	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	277,124	302,137
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
自己株式の取得	22,945	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	596
当期変動額合計	25,013	31,305
当期末残高	302,137	333,443

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことによる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金 (5) 役員退職慰労引当金 (6) ポイント引当金 (7) 関係会社投資損失引当金 (8) 商品保証引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入りバートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当期より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ84,679百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,148百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具、器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金18,420百万円を債権譲渡しております。</p>	売掛金	20,148百万円	建物	1,717百万円	構築物	49百万円	土地	3,112百万円	計	4,879百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,325百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p>	売掛金	15,325百万円	建物	1,635百万円	構築物	41百万円	土地	3,112百万円	計	4,790百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円
売掛金	20,148百万円																																
建物	1,717百万円																																
構築物	49百万円																																
土地	3,112百万円																																
計	4,879百万円																																
長期借入金	4,110百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,110百万円																																
売掛金	15,325百万円																																
建物	1,635百万円																																
構築物	41百万円																																
土地	3,112百万円																																
計	4,790百万円																																
長期借入金	4,110百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,110百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>土地 (売却損)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	1	構築物 (除却損)	1	工具、器具及び備品 (除却損)	4	土地 (売却損)	4	建物、構築物解体撤去費用	79	計	92	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (189百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	224	構築物 (除却損)	53	工具、器具及び備品 (除却損)	165	建物、構築物解体撤去費用	67	計	512	場所	用途	種類	千葉県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失 (百万円)			建物	その他	計	千葉県	99	89	189
項目	金額 (百万円)																																											
建物 (除却損)	1																																											
構築物 (除却損)	1																																											
工具、器具及び備品 (除却損)	4																																											
土地 (売却損)	4																																											
建物、構築物解体撤去費用	79																																											
計	92																																											
項目	金額 (百万円)																																											
建物 (除却損)	224																																											
構築物 (除却損)	53																																											
工具、器具及び備品 (除却損)	165																																											
建物、構築物解体撤去費用	67																																											
計	512																																											
場所	用途	種類																																										
千葉県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																										
場所	減損損失 (百万円)																																											
	建物	その他	計																																									
千葉県	99	89	189																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	2,427	-	2,438
合計	10	2,427	-	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,427千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得(ToSTNeT-3)による増加2,427千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
				リース資産の内容
				有形固定資産
				主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式(「工具、器具及び備品」)であります。
				リース資産の減価償却の方法
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
				2. オペレーティング・リース取引
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
				(借主側)
				1年内 6,623百万円
				1年超 68,820百万円
				合計 75,443百万円
				(貸主側)
				1年内 274百万円
				1年超 2,578百万円
				合計 2,852百万円
取得価額相当額	百万円	百万円	百万円	
減価償却累計額相当額	1,673	23,093	24,767	
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円	
	565	9,401	9,967	
期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	
	-	132	132	
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				4,371百万円
1年超				9,801百万円
合計				14,172百万円
リース資産減損勘定の残高				132百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				4,710百万円
リース資産減損勘定の取崩額				93百万円
減価償却費相当額				4,342百万円
支払利息相当額				412百万円
減損損失				-百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">907</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr><tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,067</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>361</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,705</u></td></tr></table>	ポイント引当金	2,525	未払事業税	1,360	賞与引当金損金算入限度超過額	907	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,059	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,022	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,411	商品保証引当金損金算入限度超過額	1,755	その他	1,025	繰延税金資産合計	<u>12,067</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	361	繰延税金負債合計	<u>361</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,705</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,471</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,431</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr><tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,673</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,673</u></td></tr></table>	ポイント引当金	6,471	未払事業税	1,370	賞与引当金損金算入限度超過額	1,033	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,431	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,023	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499	商品保証引当金損金算入限度超過額	2,469	投資有価証券評価損	1,445	その他	928	繰延税金資産合計	<u>18,673</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,673</u>
ポイント引当金	2,525																																																
未払事業税	1,360																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	907																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,059																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,022																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,411																																																
商品保証引当金損金算入限度超過額	1,755																																																
その他	1,025																																																
繰延税金資産合計	<u>12,067</u>																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	361																																																
繰延税金負債合計	<u>361</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u>11,705</u>																																																
ポイント引当金	6,471																																																
未払事業税	1,370																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,033																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,431																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,023																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499																																																
商品保証引当金損金算入限度超過額	2,469																																																
投資有価証券評価損	1,445																																																
その他	928																																																
繰延税金資産合計	<u>18,673</u>																																																
繰延税金資産の純額	<u>18,673</u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr><tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.1%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.7%	過年度法人税等	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>																																				
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	0.7%																																																
過年度法人税等	1.5%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,215円85銭	1株当たり純資産額	3,546円83銭
1株当たり当期純利益金額	488円31銭	1株当たり当期純利益金額	370円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	486円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	369円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	46,914	34,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,914	34,790
期中平均株式数(千株)	96,075	93,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	362	226
(うち新株予約権付社債)	(362)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(額面総額700億 円新株予約権70,000個)、2015年満 期ユーロ円建転換社債型新株予約権 付社債(額面総額800億円 新株予約 権80,000個))	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(額面総額700億 円新株予約権70,000個)、2015年満 期ユーロ円建転換社債型新株予約権 付社債(額面総額700億円 新株予約 権70,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 茂木 守 (現 常勤監査役)

・ 退任予定取締役

取締役 高橋 千明 (常勤監査役 就任予定)

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 高橋 千明 (現 取締役)

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 茂木 守 (取締役 就任予定)

就任予定日

平成21年 6 月26日

(2) その他
販売実績

(単位：百万円)

品目別		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
家電			%		%		%
	カラーテレビ	282,891	16.0	343,677	18.4	60,786	21.5
	ビデオ	101,324	5.7	127,022	6.8	25,698	25.4
	オーディオ	53,097	3.0	56,557	3.0	3,460	6.5
	冷蔵庫	86,622	4.9	97,689	5.2	11,067	12.8
	洗濯機	67,605	3.8	73,045	3.9	5,440	8.0
	調理家電	61,461	3.5	64,456	3.4	2,995	4.9
	エアコン	80,163	4.6	89,462	4.8	9,299	11.6
	その他の冷暖房器具	30,086	1.7	31,363	1.7	1,277	4.2
	その他	265,538	15.0	276,785	14.8	11,247	4.2
	小計	1,028,792	58.2	1,160,062	62.0	131,270	12.8
情報家電	パソコン	214,846	12.2	217,779	11.6	2,933	1.4
	パソコン周辺機器	139,082	7.9	143,118	7.6	4,036	2.9
	パソコンソフト	12,795	0.7	12,813	0.7	18	0.1
	電話機・ファックス	12,937	0.7	11,225	0.6	1,712	13.2
	携帯電話	126,018	7.1	94,381	5.0	31,637	25.1
	その他	55,132	3.1	59,229	3.2	4,096	7.4
		小計	560,813	31.7	538,547	28.7	22,266
非家電	A Vソフト・書籍	138,811	7.9	126,864	6.8	11,947	8.6
	その他	39,400	2.2	46,353	2.5	6,953	17.6
		小計	178,212	10.1	173,218	9.3	4,994
合計		1,767,818	100.0	1,871,828	100.0	104,010	5.9